



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

# 週刊！ 投資環境

## 対象期間

来週のタイムテーブル—— 10/31(月)～11/6(日)  
今週の振り返り 10/24(月)～10/27(木)  
来週の注目点—— 10/31(月)～11/6(日)

## Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



## 豪・加・欧に続き、FRBも 金融引き締め姿勢の後退を示すか

|         |  米国 |  日本 |  欧州 |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 月 10/31 |                                                                                      | 9月鉱工業生産<br>9月商業動態統計<br>9月住宅着工件数<br>10月消費者態度指数<br>月次為替介入実績額<br>(9/29-10/27)           | 欧：10月消費者物価指数<br>欧：7-9月期GDP<br>欧：レーンECB理事講演<br>英：9月住宅ローン承認件数                            |
| 火 11/1  | 9月JOLTS求人件数<br>9月建設支出<br>10月ISM製造業景況感指数                                              | 10月自動車販売台数                                                                           | 英：BOEが保有国債の売却<br>開始                                                                    |
| 水 11/2  | 10月ADP雇用統計<br>FOMC (1日-)                                                             | 10月マネタリーベース<br>金融政策決定会合議事要旨<br>(9月21・22日分)                                           | 独：9月貿易統計<br>独：10月失業率                                                                   |
| 木 11/3  | 7-9月期ニット・レーバー・コスト<br>10月ISM非製造業景況感指数                                                 | 文化の日                                                                                 | 欧：9月失業率<br>欧：ラガルドECB総裁講演<br>欧：パネッタECB理事講演<br>英：BOE金融政策委員会<br>G7外相会議 (ドイツ、-4日)          |
| 金 11/4  | 10月雇用統計<br>クリス・ボストン連銀総裁講演                                                            |                                                                                      | 欧：9月生産者物価指数<br>欧：ラガルドECB総裁講演<br>欧：デギンドスECB副総裁<br>講演<br>独：9月製造業受注<br>英：ピルBOEチーフエコノミスト講演 |
| 土 11/5  |                                                                                      |                                                                                      |                                                                                        |
| 日 11/6  | 夏時間終了                                                                                |                                                                                      |                                                                                        |

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



|   |       | 豪州・NZ・カナダ                                                                          | アジア新興国                                                                          | その他新興国                                                                           |
|---|-------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 月 | 10/31 | 豪：9月小売売上高<br>豪：9月民間部門信用                                                            | 中：10月国家統計局PMI<br>泰：9月国際収支<br>泰：9月貿易統計                                           | 南ア：9月貿易統計<br>伯：9月財政収支<br>墨：7-9月期GDP                                              |
| 火 | 11/1  | 豪：10月コアロジック住宅<br>価格指数<br>豪：RBA理事会<br>豪：ロウRBA総裁講演<br>NZ：9月住宅建設許可件数<br>加：10月製造業PMI   | 中：10月財新製造業PMI<br>中：10月中国指数研究院<br>100都市住宅価格<br>印、尼、泰、馬：10月製造<br>業PMI<br>イスラエル総選挙 | 露、土、伯、墨：10月製造業<br>PMI<br>伯：金融政策決定会合の議事<br>要旨（10/26開催分）<br>伯：9月鉱工業生産<br>伯：10月貿易統計 |
| 水 | 11/2  | NZ：10月コアロジック住宅<br>価格指数<br>NZ：金融安定性報告書<br>NZ：7-9月期雇用統計<br>豪：9月住宅融資額<br>豪：9月住宅建設許可件数 | 香港：国際金融リーダー<br>投資フォーラム主要<br>行事（-3日）<br>比：10月製造業PMI<br>星：10月製造業購買管理者<br>指数       | 露：9月小売売上高<br>露：9月失業率                                                             |
| 木 | 11/3  | 豪：9月貿易統計<br>豪：カーンズRBA金融安定<br>局長講演<br>加：9月住宅建設許可金額<br>加：9月貿易統計                      | 中：10月財新サービス業<br>PMI<br>印：10月サービス業PMI<br>馬：金融政策委員会                               | 露：10月サービス業PMI<br>土：10月消費者物価指数<br>土：10月生産者物価指数                                    |
| 金 | 11/4  | 豪：金融政策報告書<br>加：10月雇用統計<br>加：10月Ivey PMI                                            | 中：7-9月期経常収支<br>比：9月貿易統計<br>比：10月消費者物価指数                                         | 伯：10月サービス業PMI                                                                    |
| 土 | 11/5  |                                                                                    |                                                                                 |                                                                                  |
| 日 | 11/6  |                                                                                    |                                                                                 | COP27（国連気候変動枠組<br>条約第27回締約国会議、エ<br>ジプト、-18日）                                     |

※\*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、  
加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、  
越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の  
振返り

## 金融引き締めへの軟化期待が再燃

## 経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比低下。週末の利上げ幅縮小の観測報道や、利上げしつつも金融引き締め姿勢を後退させた先進各国中銀の動向を受け、米国でも引き締め軟化期待が再燃。12月FOMCでの0.75%ポイント（%pt）利上げの確率は20%強とリスクシナリオになったほか、一時5%台に上昇していた利上げ到達点の織り込みも4.81%へ大きく後退。なお、向こう1年程度の景気後退シグナルとされる10年債利回りと3カ月金利の逆転がついに発生。
- **7-9月期実質GDP**は前期比年率+2.6%と市場予想を幾分上回った。家計消費が景気を牽引したほか、政府支出や純輸出もプラス寄与。他方、前期ほどではないものの、民間投資と在庫投資が引き続きマイナス寄与。出来上がりこそ一見すると高成長だが、家計消費と民間投資を合計した民間最終需要は前期比横這いだったことに加え、3四半期連続で鈍化しており、景気の根幹部分ではモメンタムの低下が進んでいる。

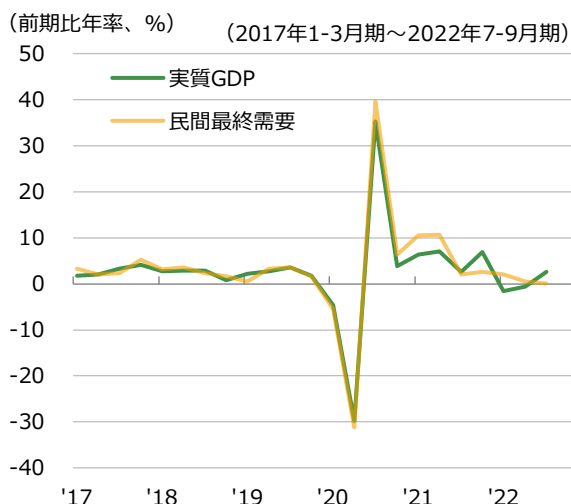
## 株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.45%と上昇。
- 中国共産党の最高指導部人事における習主席への権力集中に対する株式市場の懸念はマイナス材料であったものの、先週末に高まったFRBが今後利上げ幅を縮小していくのではないかと期待が上回る形となった。
- 大手ハイテク企業の決算は、マクロ経済の悪化や米ドル高の影響が目立ち、決算発表後に株価が下落する銘柄が多くなった。
- この影響もあり今週、金利が低下したにも関わらず、バリュー指数がグロース指数をアウトパフォームした。

## REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで3.86%上昇。FRBが12月に利上げ幅を縮小させるとの思惑などから長期金利が低下し、利回り面でのREITの相対的な投資妙味が高まった。

## 米国：実質GDPと民間最終需要



(出所) ブルームバーグ

## 米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



## パウエルFRB議長は利上げ幅縮小を示唆？

### 経済・金利

- 来週の注目は1日（月）10月ISM製造業景況感指数、1-2日（水）FOMC、3日（木）10月ISM非製造業景況感指数、4日（金）10月雇用統計、など。
- **FOMC**では、0.75%ptの追加利上げがコンセンサス。観測記事が報じたように、利上げ幅縮小を明確に示唆するかが焦点。7月FOMC以降、FRBは「いずれかの時点で」利上げ幅縮小を模索していることは事実。しかし、利上げ幅縮小の前提となるインフレ抑制に向けた「説得力のある証拠」は依然確認されていない。景気配慮を理由とした利上げ幅縮小は一部のメンバーが支持するに留まっている。声明文ならびに議長記者会見は従来通り、「データ次第」とのスタンスを大きく変更しないだろう。
- 金融引き締めを軟化期待に沿う文言・発言がなければ、FOMC後は金利上昇となりやすい。もっとも、最重要である物価指標待ちの展開へとすぐさまシフトし、10年債利回りは4.0%を挟んだ展開を想定。

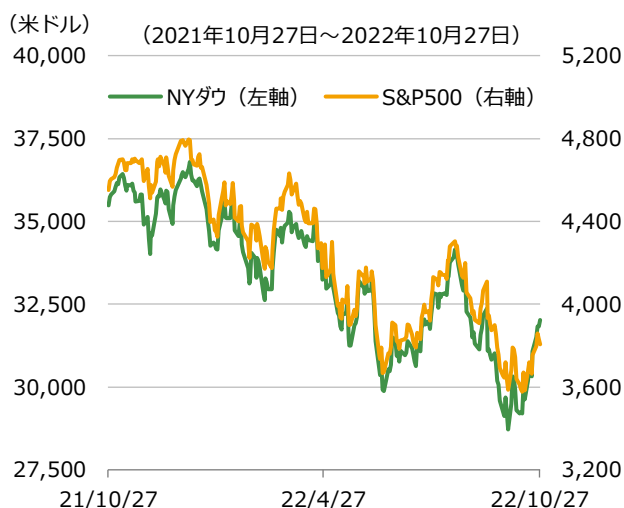
### 株式

- 最大の注目はFOMC。先週の一部報道により、FRBが11月FOMCにおいて今後の利上げ幅縮小を示唆してくるのではないかとの市場期待が、直近の株価上昇の要因となった。声明文やパウエル議長の記者会見において、この市場期待をサポートする材料が出てくるか注目したい。
- 経済指標では、10月ISM製造業景況感指数に注目。市場予想は50.0であり、50割れの可能性は否定出来ない。企業決算で一部失望が見られることもあり、同指数が50割れとなった際には、株式市場のセンチメントを注視したい。

### REIT

- FOMCに注目（詳細は左記の通り）。
- 個別では、1日（火）に商業施設リート大手のサイモン・プロパティ、3日（木）に住宅リート大手のアバロンベイ・コミュニティーズなどが決算発表を予定している。

### 米国：株価指数

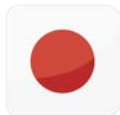


(出所) ブルームバーク

### 米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の  
振返り

## 米国の利上げペース鈍化期待が高まる

## 経済・金利

- 国内金利は、米金利の低下の影響もあり幅広い年限で低下した。しかし、日銀の金融政策の影響が大きい10年は横ばいとなった。
- 28日発表の10月東京都区部CPIは、前年同月比で総合が+3.5%（9月：+2.8%）、コアが+3.4%（同+2.8%）と伸び率が大きく拡大。食品の伸び率拡大が目立っており、10月に入り食品の値上げが相次いだことが影響したとみられる。食料とエネルギーを除く総合は同+1.1%と差が大きい。

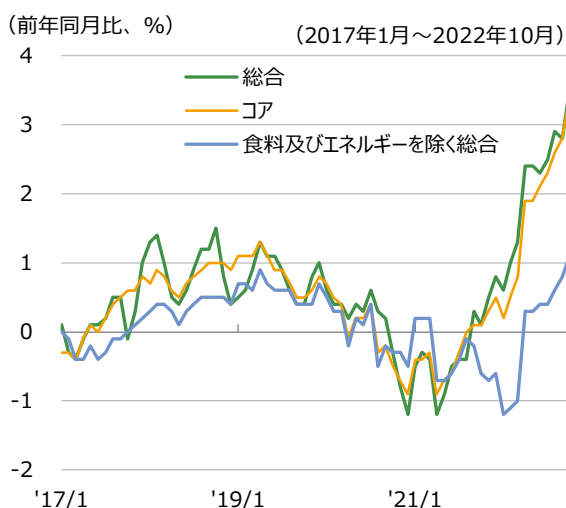
## REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで5.26%上昇。特に大きな材料が出た訳ではない。世界的に市場センチメントが改善し、また円安・米ドル高が一服する中で、海外投資家を買ってきたとの憶測も聞かれた。個別では指数構成比率が高いオフィス系リートの上昇が目立った。

## 株式

- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+1.25%と上昇。
- 24日は+0.28%。週末に発表された中国共産党の最高指導部人事を、市場は習主席への権力集中により今後の政策の不確実性が高まったとネガティブに評価した。その一方、一部報道により、米FRBが12月FOMCで利上げ幅を縮小するのではないかと期待により21日の米国株が大きく上昇したことはポジティブ材料であり、24日は小幅な上昇となった。
- 25日は+1.63%と続伸。米国住宅価格指数が2ヶ月連続で前月比マイナスとなり、米国の利上げペース鈍化期待が継続した。
- その後は、利上げペース鈍化への期待と、一部で弱い内容が見られる国内外の企業業績への懸念との綱引きとなる中、26日、27日は続落となった。

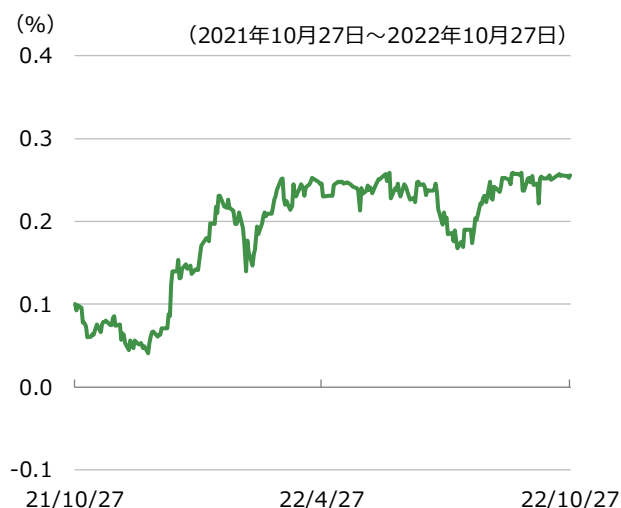
## 日本：消費者物価指数（東京都区部）



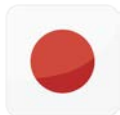
※コアは生鮮食品を除く総合

(出所) ブルームバーク

## 日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



## 国内企業決算と米FOMC

## 経済・金利

- 28日発表の日銀金融政策決定会合は、政策変更なし、2023年度の物価予想は引き続き2%を下回る水準と、市場の事前予想に沿った内容となった。28日午後の黒田日銀総裁会見の内容を確認する必要があるが、金融政策の早期修正への思惑が高まる材料は見られず、10年金利は一時的にやや低下圧力が掛かると考える。
- 経済指標では31日に9月鉱工業生産や9月商業動態統計が発表予定。また、同日には9/29～10/27の為替介入実績が公表される。

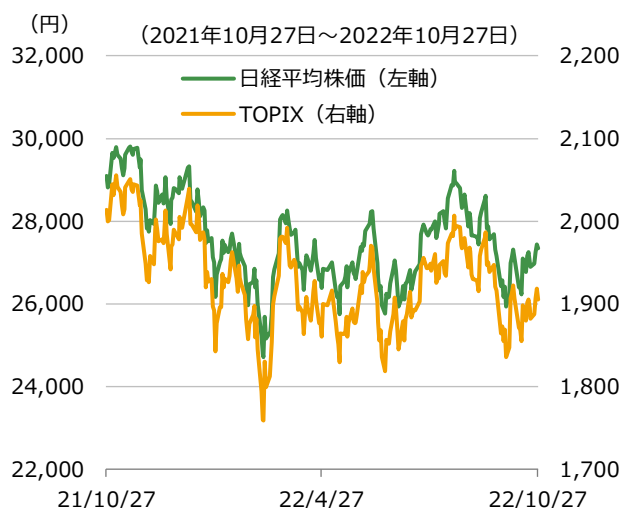
## REIT

- J-REIT固有の材料は乏しい。今週の日銀金融政策決定会合を受けて、長期金利の上昇圧力が強まらなければ、更なる戻りを試す展開が期待できそうだ。また、FOMCを経て、米国で12月の利上げ幅縮小を期待した長期金利低下や株高の傾向が続くかも、間接的にJ-REIT市場に影響を与えよう。

## 株式

- 国内企業決算と米FOMCが主な材料と予想。
- 国内企業決算は、プライム市場で400銘柄近くの発表が予定されている。発表される銘柄のセクターも内外需幅広い。外需系企業は、PCや半導体など既に市場が需要減速を認識している分野以外に対する需要減速への言及がないかを確認したい。内需系企業は、値上げの浸透度合いや、水際対策や政府の旅行支援策の効果や今後の見通しが注目点と考える。
- 米FOMCは、今後の利上げペース鈍化を示唆するのではないかと市場の期待が高まっており、市場期待に沿った形になるかは要確認。
- 上記以外では、28日午後の黒田総裁の記者会見において相場材料が出るか否かや、10月米ISM製造業景況感指数にも注目。同指数が50割れとなった際、景気悪化の象徴的な出来事として、市場センチメントが悪化しないかを注視したい。

## 日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## 日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



## 英国金融政策委員会、天然ガス価格

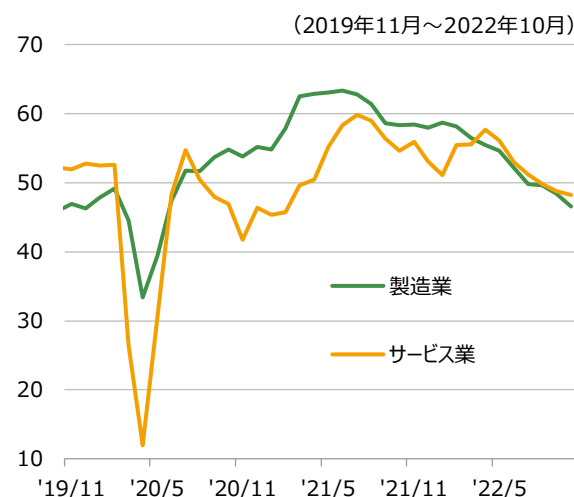
## 今週の振り返り

- 英国でトラス首相の辞任を受けて実施された保守党の党首選挙は、スナク元財務相しか立候補者がおらず、同氏が無投票で党首に選ばれた。大方の予想通りで波乱なし。市場は**スナク新首相**の財政健全化の姿勢を評価しており、11月23日から10月31日に前倒しされていた中期財政計画の発表が11月17日に延期されたものの、市場の反応は限定的であった。
- **ユーロ圏の10月PMI**は製造業が9カ月連続、サービス業が6カ月連続で低下し、かつ製造業は4カ月連続、サービス業は3カ月連続で分岐点となる50を下回った。急激ではないものの、景況感は着実に悪化しており、足元では若干のマイナス成長に陥っている公算が大きい。英国もほぼ同様の推移。一方、朗報は欧州の天然ガス価格の下落。8月下旬のピークの約3分の1に下落し、前年同月の水準に近付いている。また、先週開催されたEU首脳会議では、発電用の天然ガス価格に上限を設けるなど、エネルギー価格高騰への緊急対策で合意に至った。
- **ECBは27日の理事会で0.75%ptの利上げ**を決定した。これで中銀預金金利は1.5%に。ECBは利上げ継続を想定する一方、7月に利上げに転じてから計2%ptの利上げを実施した結果、金融緩和の巻き戻しはかなり進んだと評価しており、金融引き締め姿勢の後退が示唆された。利上げ打ち止めは近いと見込まれる。

## 来週の注目点

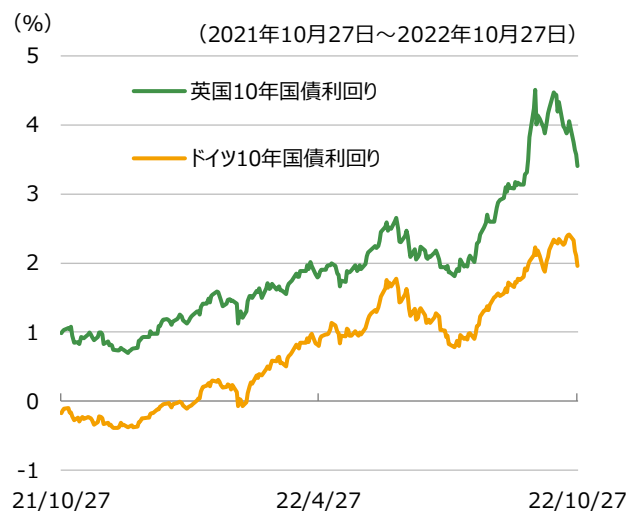
- **英国でBOE金融政策委員会**の結果が3日（木）に発表される。中期財政計画の発表が延期されたが、財務省とBOEとの連携は密と考えられることや、既に従前の経済対策は大きく見直されることが明らかになっていることから、市場予想通り2.25%から3%へ0.75%ptの利上げを見込む。それに先立ってBOEは11月1日から保有国債の売却を開始する予定。

## ユーロ圏：PMI



(出所) ブルームバーグ

## 英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

## 米国・英国の金融政策

### 今週の振り返り

- 前週末、FRBが12月の**利上げ幅縮小**を討議の公算との報道で米ドル円が152円を目前に米ドル安に傾いた後、政府・日銀が**為替介入**した模様で、円が急騰。今週初は米ドル円が反発するなか、再び為替介入した模様で円が急騰したが、一時的な円高にとどまった。9月中国小売売上高、10月独PMI、10月英PMIなどが市場予想を下回り、人民元、ユーロ、ポンドなどが米ドルに対し下落する一方、米ドル円が上昇。
- **米国の10月PMI**が市場予想以上に悪化したため米ドルが下落。さらに、米国の**8月住宅価格指数**も予想以上に低下し、米金利低下とともに米ドルは一段安。米ドルが下落する一方で人民元が反発。**カナダ中銀**が市場予想を下回る0.5%ptの利上げを発表すると、カナダドルとともに米ドルが下落。米ドル円は145円近くまで下落後、欧米金利とともに反発したが、**ECB**の追加利上げ観測の弱まりによる金利低下を受けユーロなどが下落した。

### 来週の注目点

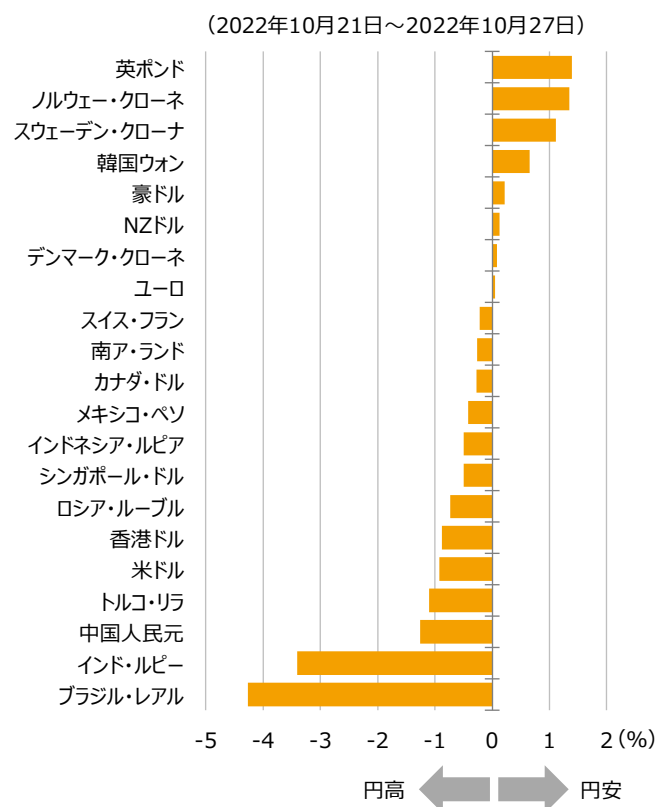
- **FRB**が12月に利上げ幅を縮小させるとの見方が米金利低下・米ドル安に作用しつつあるなか、FOMC声明やFRB議長会見でこうした見方が強まるか否かが注目される。また、FRBが3月に利上げを始めてから半年が経過したなかで、10月の米経済指標が景気悪化懸念を強める結果となれば、米金利や米ドルに影響を与えることになりそう。
- 英国を巡る市場の混乱が沈静化し欧州金利が低下するなかでも、リスクオンにより欧州通貨は米ドルや円に対し上向いた。ただ、欧州のインフレ懸念が残るなかで景気悪化懸念が強まると、実質金利低下と通貨安につながるリスクがある。ユーロ圏CPIや**英中銀**の金融政策方針と景気見通しが、金利や通貨にどのような影響を与えるかに注目。

### 為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

### 為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

RBA理事会

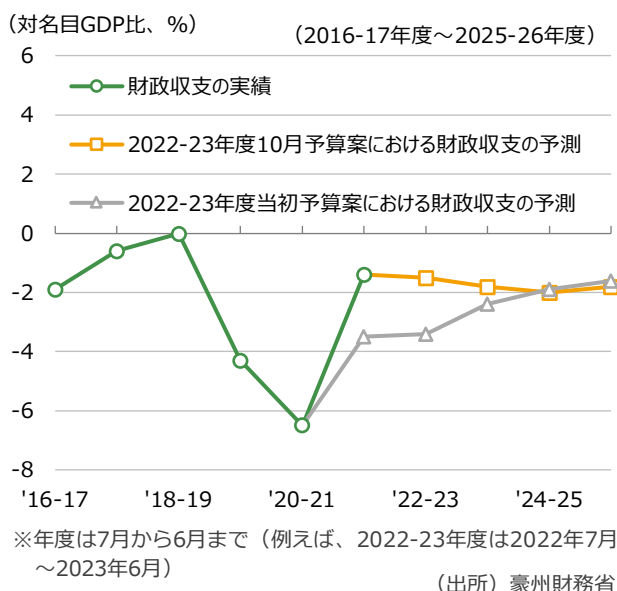
## 今週の振り返り

- 25日発表の**2022-23年度連邦政府予算案**（10月改訂版）では、2022-23年度の財政収支予測が369億豪ドル（対名目GDP比1.5%）の赤字と、3月に発表された当初予算案の780億豪ドル（同3.4%）の赤字予測から大幅に改善した。チャーメーズ財務相は「インフレ圧力を高め、RBAの仕事（インフレ抑制）を更に難しくするようなことはしない」と述べ、ガソリン減税や所得税減税など需要を喚起するような政策は削減された。大規模減税策の発表で混乱した英国の教訓を踏まえた予算案と言える。
- 一方、インフレ率にピークアウトの兆しはない。26日発表の**7-9月期消費者物価指数**は前年同期比+7.3%と、市場予想の+7.0%を上回り、4-6月期の+6.1%から加速。RBAの利上げ継続を後押ししよう。

## 来週の注目点

- 1日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。今回は、利上げ幅がそれまでの0.5%ptから0.25%ptに縮小した。今回は前回と同じ0.25%ptの利上げが見込まれる。

## 豪州：財政収支



カナダ

経済の減速を示す  
更なる証拠が出るか

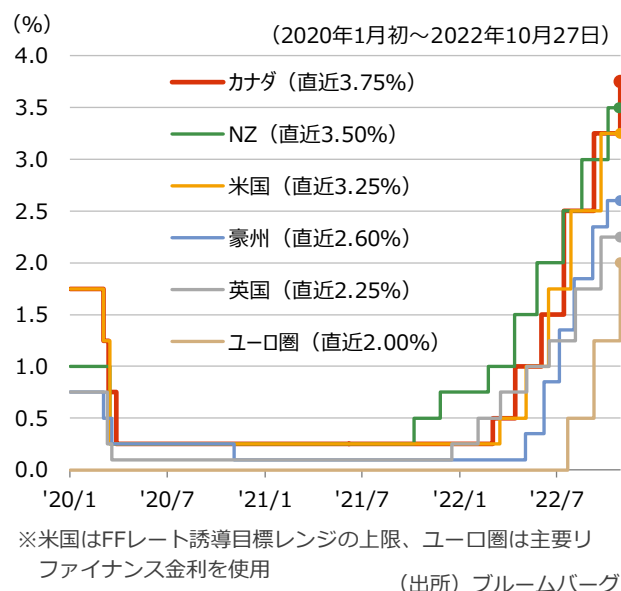
## 今週の振り返り

- **金融政策決定会合**では政策金利を3.25%から3.75%に引き上げることが決定された。市場予想は0.75%ptの利上げだったため、金利低下とカナダ・ドル安の反応に（週間では対米ドルで増価、対円で減価）。カナダ銀行のマクレム総裁は記者会見で、0.75%ptではなく0.5%ptの利上げを決定した理由として、①これまでの急速な利上げにより、政策金利はすでにかかなり高い水準にあること、②経済が減速している明確な証拠があること、③金融環境を引き締め足りないリスクと引き締めすぎるリスクのバランスを取ろうとしていること、を挙げた。なお、今後も利上げを続ける方針を示したが、利上げ幅を0.25%ptに縮小するか、0.5%ptに維持するかは明言を避けた。

## 来週の注目点

- 1日（火）に**10月製造業PMI**、4日（金）に**10月雇用統計**が発表される。経済が減速している更なる証拠が示されれば、カナダ銀行が次回会合で利上げ幅を0.25%ptに一段と縮小する可能性が高まるだろう。

## 各国・地域の政策金利





中国

香港国際金融リーダー  
投資フォーラム

## 今週の振り返り

- 23日に発表された中国共産党の新体制が習近平氏への予想以上の権力集中を示したことを受け、株式市場では海外投資家を中心に不安感が広がり、本土市場のCSI300指数は▲3.0%、海外上場の中国株が含まれるMSCI中国指数は▲5.1%。
- **10月主要経済指標**は強弱入り交じり、緩慢な景気回復を示唆した。インフラ投資や自動車生産の前年同月比伸び率は高水準を維持する一方、消費や不動産業関連は低迷が続いている。ゼロコロナ政策は時間をかけて緩和されると予想され、景気回復も引き続き緩慢なペースに留まる可能性が高い。
- **為替市場**では共産党新体制を受け、対米ドルで7.3元/米ドルを割り込む人民元安が進行。その後、当局の人民元買い介入観測や、外貨調達の規制緩和等を受け小反発も、通貨安圧力は続いており、注意が必要。

## 来週の注目点

- **香港国際金融リーダー投資フォーラム**の主要行事が2-3日に行われる予定。市場センチメント改善に寄与する材料が出るか注目。

インド、ASEAN

マレーシアの  
金融政策

## 今週の振り返り

- 株式市場では、海外のリスクセンチメントの改善を受け、軒並み上昇。特に、フィリピンでは、コロナ関連の入国制限をほぼ撤廃したこともあり、+4.1%。
- **ベトナム**中銀は、24日夜に**政策金利**のリファインランスレートを1.0%pt引き上げ、6.0%にすると発表。通貨安圧力の軽減に寄与し、外貨準備を費やす為替介入が回避されるとみられる。株価指数のVN指数の4.2%上昇（25-27日）に代表されるように、市場では評価する声が優勢。
- **インド**現地企業の調査によると、2022年の**賃金上昇率**は10.6%と約10年ぶりの伸び率へ加速し、2023年も2桁上昇が予想される。賃金上昇の加速を受け、強い内需が経済成長をけん引し、海外景気減速の影響を軽減すると期待される。

## 来週の注目点

- **マレーシア**では、3日の**金融政策委員会**で0.25%ptの利上げが予想される。インフレはピークアウトしつつあるも、通貨安圧力を軽減するための必要措置とみられる。

## 中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

## インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



## ブラジル | 大統領選挙の結果と市場の反応

### 今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルや円に対して大幅減価。ボエスパ指数も下落した。中国共産党の新体制が習近平国家主席への予想以上の権力集中を示すものとなった。加えて、ブラジルでは大統領選挙の決選投票を週末に控える中で、先週高まったボルソナロ大統領の逆転勝利への期待が後退したことなどが市場センチメントを冷やした。
- 9月経常収支は▲56.8億米ドルと、市場予想の▲30.4億米ドルを上回る赤字。一方、海外からの純直接投資は91.8億米ドルと、経常赤字を補って余りあるほどの高水準に。
- 金融政策決定会合では市場予想通り政策金利を13.75%に据え置くことが決定された。インフレが鈍化する中、当面は据え置きを続け、来年半ばからの利下げが見込まれる。

### 来週の注目点

- 30日（日）に実施される**大統領選挙の決選投票**の結果と週明けの市場の反応に注目。第1回投票（10月2日）の時は、直前の1週間で株安・通貨安となり、直後に反転したが、決選投票後も同様の展開となるか。



## トルコ | インフレよりも景気

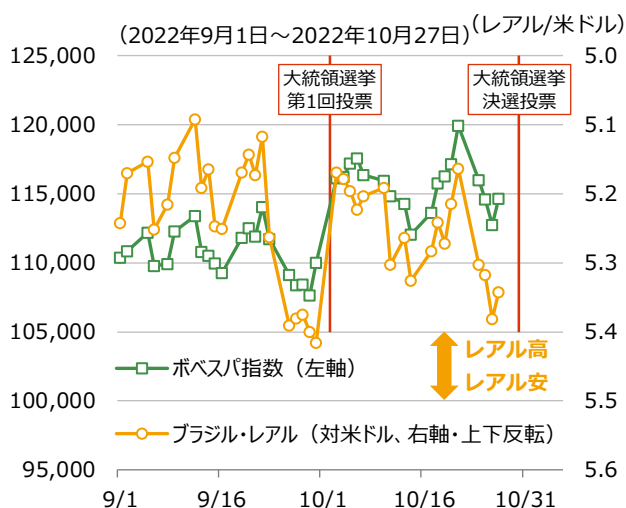
### 今週の振り返り

- トルコ・リラは引き続き対米ドルで安定的に推移。円高進行により対円では減価した。
- 銀行調整監視機構は21日、民間部門に対して外貨からリラへの資金移動を促す『リラ化戦略（Liraization Strategy）』の一環として、1,000万リラ相当以上、あるいは総資産または年間利益の5%以上の外貨資産を有する企業に対して、新規のリラ建て融資を停止すると発表。これは今年6月24日に発表された政策の適用対象を広げるもので、当時はリラ高につながったが、今回の発表を受けた市場の反応は限定的。
- 9月外国人観光客数は547.5万人と、9月としては過去最多を更新した。

### 来週の注目点

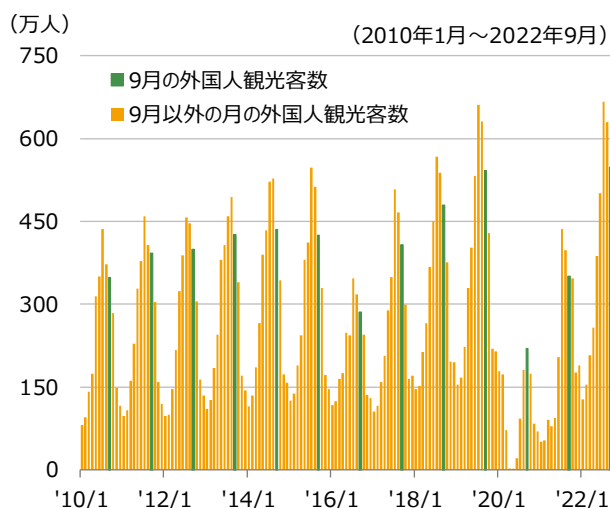
- 1日（火）に**10月製造業PMI**、3日（木）に**10月消費者物価指数**が発表される。消費者物価指数は高止まりが予想されるが、目先の金融政策に与える影響は小さい。トルコ中銀は景気下支えを重視した利下げを実施しているため、直近で7カ月連続の50割れとなっている製造業PMIがより重要に。

## ブラジル：株価指数と為替レート



(出所) ブルームバーグ

## トルコ：外国人観光客数



(出所) トルコ文化観光省、CEICより大和アセット作成

|        |              | 直近値 期間別変化幅 |       |       |       |
|--------|--------------|------------|-------|-------|-------|
| 政策金利   |              | 10/27      | 1カ月   | 1年    | 3年    |
| 米国     | FFレート（上限）    | 3.25%      | 0.00  | 3.00  | 1.25  |
| ユーロ圏   | 中銀預金金利       | 1.50%      | 0.75  | 2.00  | 2.00  |
| 日本     | 一部当座預金への適用金利 | -0.10%     | 0.00  | 0.00  | 0.00  |
| カナダ    | 翌日物金利        | 3.75%      | 0.50  | 3.50  | 2.00  |
| 豪州     | キャッシュ・レート    | 2.60%      | 0.25  | 2.50  | 1.85  |
| 中国     | 1年物MLF金利     | 2.75%      | 0.00  | -0.20 | -0.55 |
| ブラジル   | セリック・レート     | 13.75%     | 0.00  | 6.00  | 8.25  |
| 英国     | バンク・レート      | 2.25%      | 0.00  | 2.15  | 1.50  |
| インド    | レポ金利         | 5.90%      | 0.50  | 1.90  | 0.75  |
| インドネシア | 7日物借入金金利     | 4.75%      | 0.50  | 1.25  | -0.25 |
| メキシコ   | 銀行間翌日物金利     | 9.25%      | 0.75  | 4.50  | 1.50  |
| ロシア    | 1週間物入札レポ金利   | 7.50%      | 0.00  | 0.00  | 1.00  |
| トルコ    | 1週間物レポ金利     | 10.50%     | -1.50 | -5.50 | -3.50 |

|          |  | 直近値 期間別変化幅 |       |       |       |
|----------|--|------------|-------|-------|-------|
| 10年国債利回り |  | 10/27      | 1カ月   | 1年    | 3年    |
| 米国       |  | 3.92%      | -0.03 | 2.38  | 2.12  |
| ドイツ      |  | 1.96%      | -0.27 | 2.14  | 2.32  |
| 日本       |  | 0.26%      | 0.00  | 0.16  | 0.39  |
| カナダ      |  | 3.19%      | -0.13 | 1.58  | 1.65  |
| 豪州       |  | 3.83%      | -0.19 | 2.02  | 2.77  |
| 中国       |  | 2.70%      | 0.01  | -0.28 | -0.54 |
| ブラジル     |  | 12.11%     | -0.07 | 0.10  | 5.27  |
| 英国       |  | 3.40%      | -1.10 | 2.42  | 2.72  |
| インド      |  | 7.41%      | 0.12  | 1.08  | 0.91  |
| インドネシア   |  | 7.58%      | 0.20  | 1.55  | 0.49  |
| メキシコ     |  | 9.72%      | -0.13 | 2.18  | 2.86  |
| ロシア*     |  | ---        | ---   | ---   | ---   |
| トルコ      |  | 10.55%     | -0.22 | -8.67 | -2.37 |

\* 継続的なデータの取得ができないため未記載

|        |            | 直近値 期間別変化率 |        |        |        |
|--------|------------|------------|--------|--------|--------|
| 株価指数   |            | 10/27      | 1カ月    | 1年     | 3年     |
| 米国     | NYダウ       | 32,033     | 9.9%   | -9.7%  | 18.8%  |
|        | S&P500     | 3,807      | 4.4%   | -16.4% | 26.0%  |
| ユーロ圏   | STOXX 50   | 3,605      | 8.3%   | -14.6% | -0.6%  |
| 日本     | 日経平均株価     | 27,345     | 2.9%   | -6.0%  | 19.9%  |
|        | TOPIX      | 1,906      | 1.7%   | -5.4%  | 15.6%  |
| 中国     | MSCI中国     | 50.29      | -15.2% | -46.2% | -35.2% |
| インド    | MSCIインド    | 2,056      | 3.4%   | -1.9%  | 57.3%  |
| インドネシア | MSCIインドネシア | 7,668      | 2.0%   | 12.7%  | 7.7%   |
| ベトナム   | ベトナムVN指数   | 1,028      | -11.9% | -27.8% | 3.2%   |

|            |  | 直近値 期間別変化率 |       |        |        |
|------------|--|------------|-------|--------|--------|
| 為替（対円）     |  | 10/27      | 1カ月   | 1年     | 3年     |
| 米ドル        |  | 146.29     | 1.0%  | 28.5%  | 34.6%  |
| ユーロ        |  | 145.76     | 4.9%  | 10.4%  | 21.1%  |
| カナダ・ドル     |  | 107.84     | 2.2%  | 17.1%  | 29.6%  |
| 豪ドル        |  | 94.40      | 1.3%  | 10.3%  | 27.3%  |
| 人民元        |  | 20.17      | 0.0%  | 13.3%  | 30.9%  |
| ブラジル・リアル   |  | 27.38      | 1.7%  | 33.3%  | 1.0%   |
| 英ポンド       |  | 169.16     | 8.8%  | 8.1%   | 21.4%  |
| インド・ルピー    |  | 1.77       | -0.3% | 16.8%  | 15.5%  |
| インドネシア・ルピア |  | 0.94       | -1.9% | 17.0%  | 21.3%  |
| フィリピン・ペソ   |  | 2.50       | 2.3%  | 11.6%  | 18.0%  |
| ベトナム・ドン    |  | 0.59       | -3.1% | 18.1%  | 26.1%  |
| メキシコ・ペソ    |  | 7.38       | 3.8%  | 31.6%  | 29.4%  |
| ロシア・ルーブル   |  | 2.38       | -3.4% | 47.9%  | 39.9%  |
| トルコ・リラ     |  | 7.86       | 0.2%  | -34.3% | -58.2% |

|     |          | 直近値 期間別変化率 |      |        |        |
|-----|----------|------------|------|--------|--------|
| リート |          | 10/27      | 1カ月  | 1年     | 3年     |
| 米国  | NAREIT指数 | 19,646     | 3.6% | -19.7% | -4.3%  |
| 日本  | 東証REIT指数 | 1,961      | 0.6% | -5.8%  | -12.6% |

|    |            | 直近値 期間別変化率 |       |       |       |
|----|------------|------------|-------|-------|-------|
| 商品 |            | 10/27      | 1カ月   | 1年    | 3年    |
| 原油 | WTI原油先物価格  | 89.08      | 13.5% | 7.8%  | 57.2% |
| 金  | COMEX金先物価格 | 1,661      | 2.1%  | -7.6% | 10.8% |

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

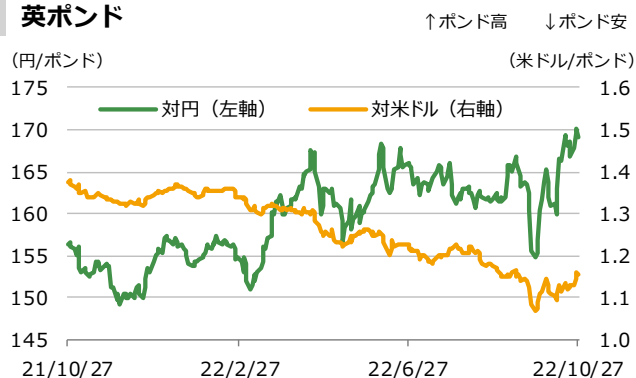
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

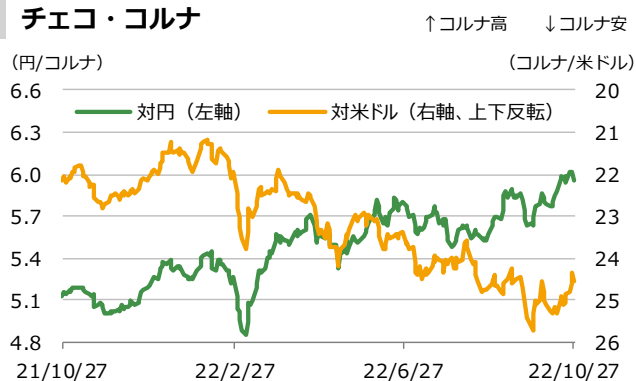
## 英ポンド



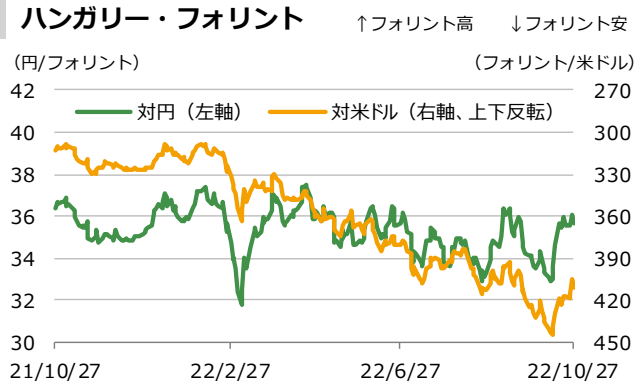
## ノルウェー・クローネ



## チェコ・コルナ



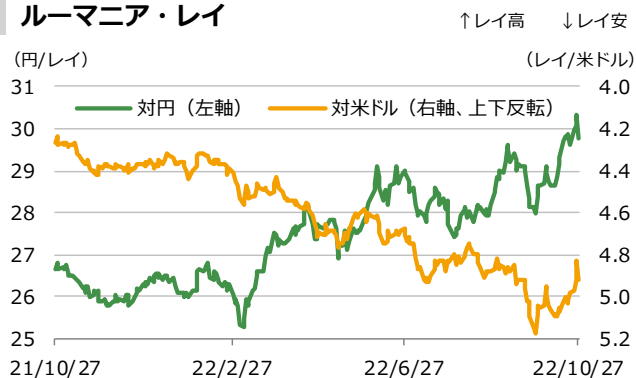
## ハンガリー・フォリント



## ポーランド・ズロチ



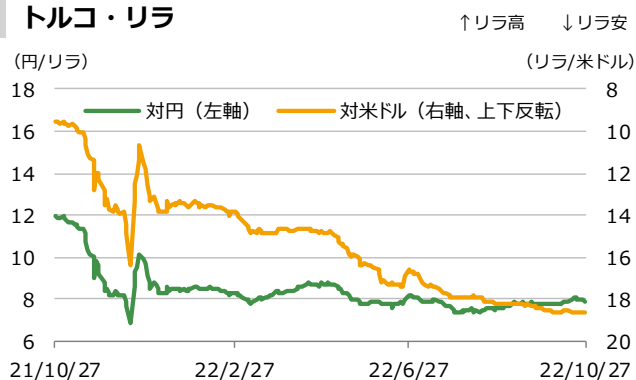
## ルーマニア・レイ



## ロシア・ルーブル



## トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

## 中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



## 香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



## 韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



## インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



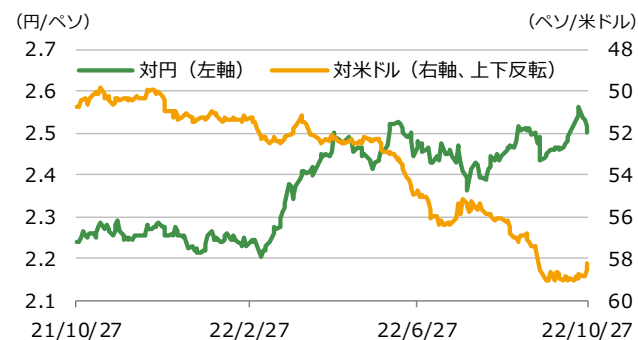
## インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



## フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



## マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



## ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

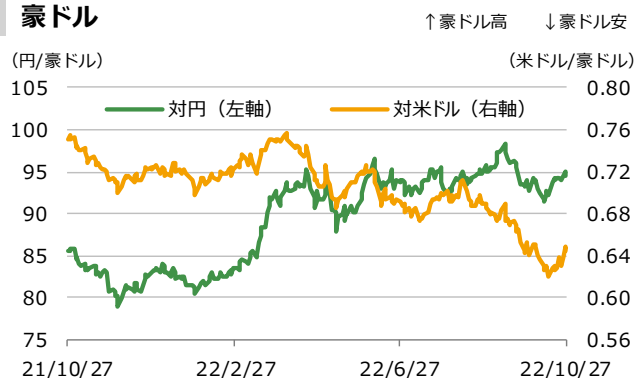


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

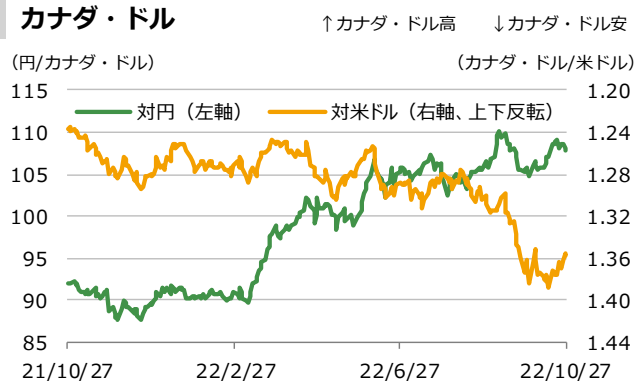
## 豪ドル



## NZドル



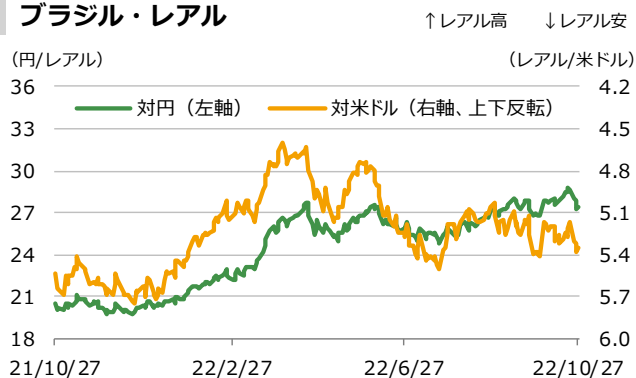
## カナダ・ドル



## メキシコ・ペソ



## ブラジル・レアル



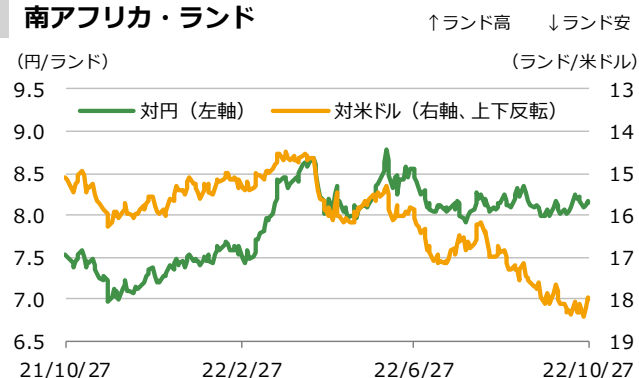
## コロンビア・ペソ



## チリ・ペソ



## 南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間  
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

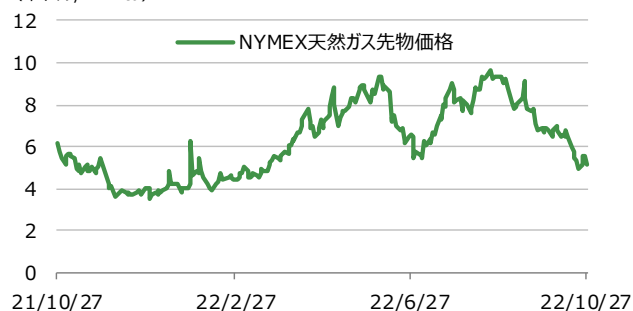
## 原油

(米ドル/バレル)



## 天然ガス

(米ドル/MMBtu)



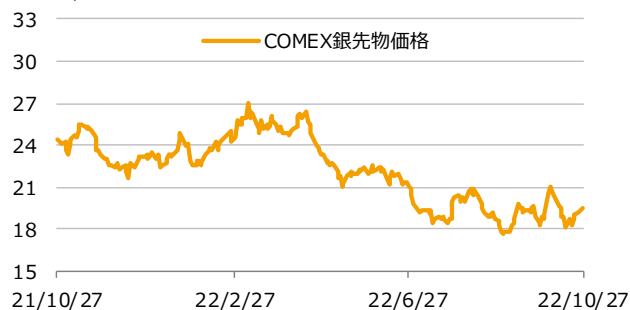
## 金

(米ドル/トロイオンス)



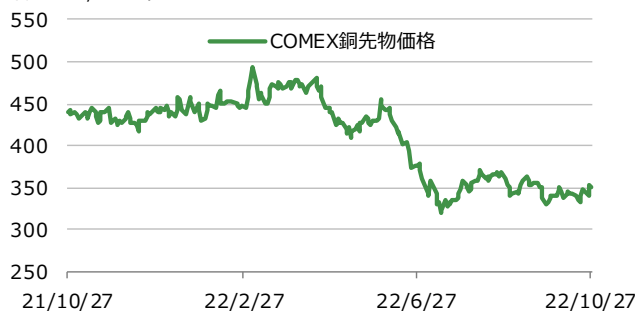
## 銀

(米ドル/トロイオンス)



## 銅

(米セント/ポンド)



## 大豆

(米ドル/ブッシェル)



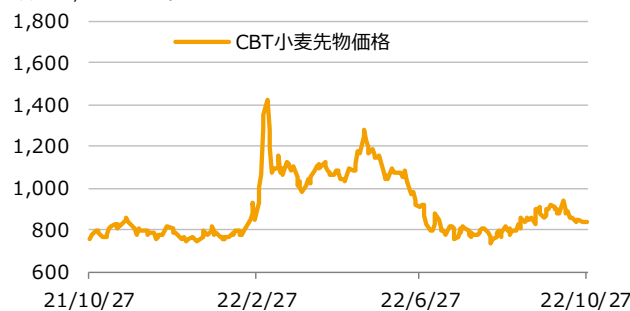
## コーン

(米ドル/ブッシェル)



## 小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |





memo

Weekly ! Investment Environment

|  |
|--|
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |



## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール